

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111 (内4066)

E-mail： c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額： 10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	4,303	0	0	0	0	0	0	5,697
要求額	10,000	4,303	0	0	0	0	0	0	5,697
決定額	10,000	4,303	0	0	0	0	0	0	5,697

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

これまで地産地消の意識向上に向けて取り組みを進めてきているが、農産物を購入するときに「地産地消」を意識している人の割合は、令和元年度47%であったものの、令和2年度31%、令和3年度27%と、コロナ禍でイベントが中止となった影響等もあり減少傾向にある。(R3県政モニターアンケート結果)

地産地消の推進にあたっては、自主的かつ積極的に取り組む社会的気運の醸成が必要として、県民運動として展開している。

そのため、地産地消ぎふ応援団活動の活性化のために会員募集をさらに進め、また地産地消フェアを継続、専用WEBサイトを活用した情報交流などにより、地産地消県民運動の関心を高める必要がある。また、昨今の肥料等の高騰による農業経営の厳しい現状を踏まえて、地産地消で県農業を応援する社会的気運の醸成が必要である。

(2) 事業内容

- ①地産地消WEBサイトを活用した情報発信の強化
 - ・県内各地の関連イベント等の情報を集約して一元に発信
 - ・地産地消ぎふ応援団の募集
- ②地産地消フェアの実施
 - ・四季ごと旬に食材にスポットを当てたフェアを県下全域で実施
- ③キャラバン隊の編成
 - ・農業の持続可能性に配慮した消費行動の普及啓発
- ④地産地消推進体制の整備
 - ・官民一体となった推進会議による県民運動の展開協議
 - ・地産地消率の向上に向けた施策立案及び地産地消率の調査
 - ・近隣県のネットワークづくり、相互交流、研修会の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

地産地消の推進には行政や農業関係者に加え、県民や量販店、企業など、県民協働による活動促進が重要であることから、県の経費負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有 愛知県 三重県 等

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	173	地産地消推進会議委員報償費、研修会講師報償費
旅費	347	推進会議、他県交流会、研修会の委員及び講師費用弁償
消耗品費	410	推進会議、研修会の開催
燃料費	200	研修会の開催
役員費	191	ネットワーク推進、通信運搬費
委託費	8,606	地産地消推進活動、応援団交流活動等の実施
使用料	73	研修会、推進会議の会場使用料
合計	10,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画、岐阜県食品安全行動基本計画、岐阜県食育推進基本計画

(2) 後年度の財政負担

地産地消の取り組みが、県民運動として定着するとともに、魅力ある直売所づくりを行い、県民に県産農産物が供給できるよう、継続支援を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「地産地消ぎふ応援団」を核とした地産地消県民運動の推進や官民一体となった地産地消推進会議による活動等により、地産地消率の向上をめざす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①地産地消率	48%	48%	49%	50%	52%	92%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消フェア、キャラバンの開催（季節毎） ・県産農産物の特設コーナーの設置やPRキャンペーンを展開
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消ぎふ応援団の設置と専用WEBサイトの構築 ・地産地消フェアによる県産農産物の特設コーナーの設置やPRキャンペーンを展開 ・地産地消推進会議の開催し、地産地消率の算出方法を見直したことから、令和3年度の目標に対する達成率は算出していない。
指標① 目標：21% 実績：48% 達成率：- %	
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	地産地消を県民運動として展開するため、地産地消推進会議で方策の検討を始め、地産地消率の店舗調査が始まるなど関心を高められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	フェアを主軸としてPR活動を継続し、自主的に取り組む気運を高め、地産地消ぎふ応援団への消費者の加入が始まり成果として表れ始めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	情報発信や収集など専用ポータルWEBサイトを構築し利用をすすめることで情報の拡散性が良くなり効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地産地消を県民運動としてさらに活発に行うためには、生産者と消費者の交流活動を活性化し、積極的に消費者を呼び込む事業の創出により誘導を図る必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地産地消を推進していくには、直売所や量販店の県産農産物の販売を活発に行う必要があるため、量販店等からもPRの高評価を受けているフェア等は継続実施しながら、WEBサイトの活用により効率的な情報発信と収集を積み重ねていく。 また、地産地消ぎふ応援団の情報交流を進め、産地と消費者をつなぎ、地産地消運動への誘導を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	ぎふ清流GAP【農産園芸課】、清流長良川恵みの逸品【里川振興課】、農福連携【農業経営課】と合同でイベントを実施。
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	合同実施により幅広い地産地消の活動が期待できる。